

(別紙様式2)

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県  
 農業委員会名： 大河原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	446	152			598
経営耕地面積	386	75	64	10	461
遊休農地面積	11	59			70
農地台帳面積	477	308			785

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	315
自給的農家数	137
販売農家数	178
主業農家数	18
準主業農家数	22
副業的農家数	138

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	455
女性	155
40代以下	96

※2020年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 7 年 12 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	2

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 令和5年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	598 ha	319 ha	53.00%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
316 ha	319 ha	13 ha	101 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7～8月:広報資材等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知。 8～9月:担い手への利用集積に向けたあっせん活動等を行う。
活動実績	8月:広報資材等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等の周知を図った。 10月:担い手への利用集積に向けたあっせん活動等を行った。 2月:利用意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の協力のもと、農地賃貸や遊休農地の相談に応ずる等円滑な貸借や集積等に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	限られた人員・時間等の中で目標を上回る集積を達成することができた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員への相談件数が増加し、委員の活動の量や幅が増加・拡大してきているとともに、委員間の連携協力が深まってきている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和2年	令和3年度	令和4年度
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課題	新規就農に関する相談者は年に数件あるかないかの状況であり、限られた人員や時間の中で農業の魅力等の広報・周知の機会の確保が課題となっている。		

新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和4年度の目標及び実績

参入目標 ①	参入実績 ②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地最適化推進委員と連携して農業者の情報収集を行いながら、農政課等とも連携し認定の推進活動を実施するなど施策を図る。
活動実績	農業委員や農地最適化推進委員から情報を得るとともに、相談者には農業の魅力や町の農業の状況についての周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談者がほとんどなく目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	限られた人員・時間の中、できる限りの活動は行った。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	615.9ha	17.9ha	3%
課 題	農業従事者の高齢化や減少等により遊休農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和4年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	3ha	300%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	33 人	8月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月			
その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	10～11月	12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 17 筆	調査数: 0 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.9 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: ha	
その他の活動	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。また、令和2年度の利用意向調査も増加分のみを対象に実施。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る面積を解消することができた。
活動に対する評価	農業委員や農地利用最適化推進委員の日々の活動や各委員と農業委員会との連携協力が実績に結び付いたものとする。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	598 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導:違反転用を発見した時点で指導を行う。 ○違反転用の発生防止に向けた取組:8~11月農地パトロールの実施。
活動実績	○違反転用の是正指導:該当案件無し。 ○違反転用の発生防止に向けた取組:10月 農地パトロールの実施。 ○その他:地元の農業委員及び農地利用最適化推進委員が日頃の農地見回りにおいて、未然に防止した案件が2件あり。
活動に対する評価	各委員及び事務局において日頃より見回りを適切に行った結果だと思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:24件、(うち許可24件 不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員等で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から最長30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:36件[4条:3件、5条:33件])

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地利用最適化推進委員並びに農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から最長30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 169 件	公表時期 令和5年4月
		情報の提供方法:町HPで公表すると共に、農家世帯にチラシ配布。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 300 件	取りまとめ時期 令和5年3月
		情報の提供方法:特に無し	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 50 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の各種許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
	公表:必要に応じて対象者に農家台帳及び農業地図を閲覧等している。		
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて閲覧できる

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--